

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	平成25年4月11日から平成35年4月10日（休日の場合は翌営業日）までです。	
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	JPM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎年4回（原則として2、5、8、11月の各26日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

JPM北米高配当・ 成長株ファンド (為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)

運用報告書 ＜訂正版＞

第1期（決算日：2013年5月27日）

第2期（決算日：2013年8月26日）

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)」は、去る8月26日に第2期の決算を行いましたので、当作成期中の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

JPMORGAN・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

（お問い合わせ先）
JPモルガン・アセット・マネジメント
TEL03-6736-2350
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2013年4月11日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	2,422
1期(2013年5月27日)	10,569	0	5.7	10,714	7.1	93.7	—	8,807
2期(2013年8月26日)	10,055	500	△0.1	10,615	△0.9	98.9	—	14,242

(注1) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注6) S & P 500指数は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービズ・エル・エル・シーが発表しており、著作権はスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービズ・エル・エル・シーに帰属しております。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率		
第 1 期	(設定日)2013年4月11日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
	4月末	9,972	△0.3	10,032	0.3	88.0	—
	(期 末)2013年5月27日	10,569	5.7	10,714	7.1	93.7	—
第 2 期	(期 首)2013年5月27日	10,569	—	10,714	—	93.7	—
	5月末	10,652	0.8	10,781	0.6	94.2	—
	6月末	10,273	△2.8	10,254	△4.3	94.6	—
	7月末	10,651	0.8	10,671	△0.4	97.2	—
	(期 末)2013年8月26日	10,555	△0.1	10,615	△0.9	98.9	—

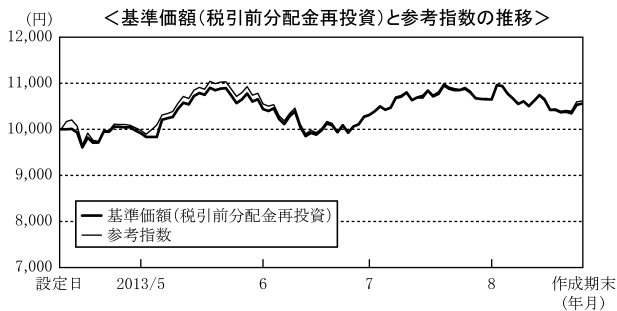
(注1) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しています。

(注2) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当作成期の運用状況と今後の運用方針（2013年4月11日から2013年8月26日まで）



■市場概況

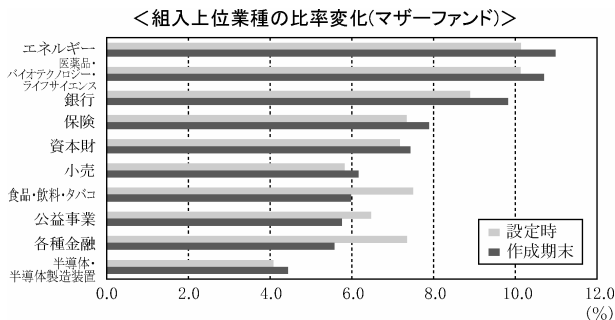
当作成期の米国株式市場は上昇しました。作成期首から5月中旬にかけては、米経済指標に改善が見られたことや、ECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き下げなどを支援材料に市場は大きく上昇しました。しかし5月下旬、バーナンキFRB（米連邦準備制度理事会）議長が量的緩和の早期縮小の可能性について言及したことから、株価は一時大幅な調整局面を迎え、続く6月も、雇用指標などの経済指標が市場予想を下回ったことや、量的緩和の縮小時期を巡る不透明感から市場は一進一退の展開となりました。7月に入ると、FRB議長が「予見可能な将来、米国経済には極めて緩和的な金融政策が必要」と発言したこと相場は反発し、その後の4-6月期決算発表も全体として予想を上回る傾向が見られたことから、市場はさらに上昇しました。作成期末にかけては、強弱入り混じる経済指標の内容を受けて明確な買い材料がない中、市場は上値の重い展開となったものの、作成期を通じては上昇しました。

■運用状況

当作成期の基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+5.6%となりました。投資対象である米国株式の上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。

業種別では、金融や素材セクターへの投資がプラス要因となりました。

個別銘柄では、Prudential FinancialやWells Fargoの保有がプラスとなりました。米金融緩和が縮小され長期金利が上昇すれば、利鞘の拡大につながるとの期待から株価が上昇しパフォーマンスに貢献しました。また、シカゴ商品取引所を傘下に置くCME Groupは、金利先物取引が増加し、利益が押し上げられたことから2013年4-6月期決算が市場予想を上回り株価が大きく上昇し、パフォーマンスに貢献しました。一方、医薬品大手のPfizerの保有がマイナスとなりました。主力の治療薬の



- ・比率は組入価証券を100%として計算しております。
- ・MSCI24分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特許が切れたことを受け、後発医薬品との競争から売上が減少したことから株価が下落しました。

かかる運用の結果、分配金については基準価額水準、市況動向等を勘案し、当作成期合計で500円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■今後の見通しと運用方針

米国株式市場は既に年初来で大幅な上昇となっており、同様のペースで上昇し続けることは考えづらいものの、今後も堅調な地合いは継続すると考えます。住宅市場が継続的に回復していることに加え、7月の米製造業PMI（購買担当者景気指数）やISM（供給管理協会）が発表する製造業総合景況指数は市場予想を上回っており、今年後半も米国経済は好調を維持するとみられます。また、現在市場の懸念材料となっている量的金融緩和の縮小は、米国の順調な景気回復が前提であることから調整は一時的であり、今後、米国経済を取り巻くファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き好調な展開になると考えます。

このような状況下、ファンドでは、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目した綿密な個別銘柄の調査に基づき、配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄の発掘を行っていく方針です。

*当ファンドはJPM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」ということがあります）の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行います。従って、運用状況および今後の運用方針につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	第1期～第2期
(a) 信 託 報 酬	64円
(投 信 会 社)	(31)
(販 売 会 社)	(31)
(受 託 銀 行)	(2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6
(株 式)	(6)
(投 資 信 託 証 券)	(0)
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0
(株 式)	(0)
(投 資 信 託 証 券)	(0)
(d) 保 管 費 用 等	2
合 計	72

(注1) 当作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、当作成期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および有価証券取引税は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注4) 保管費用等は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2013年4月11日から2013年8月26日まで)

決 算 期	第1期～第2期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J P M 北 米 高 配 当 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (適 格 機 関 投 資 家 専 用) 受 益 証 券	12,787,102	15,061,385	432,034	522,216

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期～第2期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,027,276千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,862,390千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況(2013年4月11日から2013年8月26日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況(2013年4月11日から2013年8月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

2013年 8 月26日現在

種 類	第 1 作成期末(第 2 期末)	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
J P M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券	12, 355, 068	15, 002, 759

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

2013年 8 月26日現在

項 目	第 1 作成期末(第 2 期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J P M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券	15, 002, 759	99. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28, 992	0. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	15, 031, 751	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注 2) J P M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、当作成期末における外貨建純資産(37, 727, 515千円)の投資信託財産総額(38, 949, 375千円)に対する比率は96. 9%です。

(注 3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=98. 74円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年5月27日)、(2013年8月26日)現在

項 目	第1期末	第2期末
(A) 資 産	8,820,210,562円	15,031,751,889円
JPM北米高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)受益証券(評価額)	8,820,210,562	15,002,759,238
未 収 入 金	—	28,992,651
(B) 負 債	12,437,341	789,666,687
未 払 収 益 分 配 金	—	708,210,431
未 払 解 約 金	—	28,992,651
未 払 信 託 報 酬	12,277,541	51,795,314
そ の 他 未 払 費 用	159,800	668,291
(C) 純資産総額(A-B)	8,807,773,221	14,242,085,202
元 本	8,333,708,816	14,164,208,629
次 期 繰 越 損 益 金	474,064,405	77,876,573
(D) 受 益 権 総 口 数	8,333,708,816口	14,164,208,629口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,569円	10,055円

<注記事項>

期首元本額	2,422,630,563円	8,333,708,816円
期中追加設定元本額	5,911,855,874円	6,314,418,965円
期中一部解約元本額	777,621円	483,919,152円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	396,051円	1,670,818円
未払委託者報酬	11,881,490円	50,124,496円

◎損益の状況

第1期(自2013年4月11日 至2013年5月27日)

第2期(自2013年5月28日 至2013年8月26日)

項 目	第1期	第2期
(A) 配 当 等 収 益	1,991円	—円
受 取 利 息	1,991	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	401,969,177	62,981,577
売 買 益	402,499,303	79,238,727
売 買 損	△530,126	△16,257,150
(C) 信 託 報 酬 等	△12,437,341	△52,463,605
(D) 当期損益金(A+B+C)	389,533,827	10,517,972
(E) 前期繰越損益金	—	375,671,501
(F) 追加信託差損益金	84,530,578	399,897,531
(配 当 等 相 当 額)	(—)	(288,373,208)
(売 買 損 益 相 当 額)	(84,530,578)	(111,524,323)
(G) 計 (D + E + F)	474,064,405	786,087,004
(H) 収 益 分 配 金	0	△708,210,431
次期繰越損益金(G+H)	474,064,405	77,876,573
追 加 信 託 差 損 益 金	84,530,578	80,622,104
(配 当 等 相 当 額)	(1,163,443)	(—)
(売 買 損 益 相 当 額)	(83,367,135)	(80,622,104)
分 配 準 備 積 立 金	389,533,827	23,686
繰 越 損 益 金	—	△2,769,217

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,948,415円)、費用控除後の有価証券等損益額(387,585,412円)、および信託約款に規定する収益調整金(84,530,578円)より分配対象収益は474,064,405円(10,000口当たり568円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注6) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,287,189円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(397,128,314円)および分配準備積立金(375,671,501円)より分配対象収益は786,087,004円(10,000口当たり554円)であり、うち708,210,431円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

(注7) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第1期	第2期
受託者報酬	396,051円	1,670,818円
委託者報酬	11,881,490円	50,124,496円

◎当作成期の分配金のお知らせ

決 算 期	第1期	第2期
1万口当たり分配金(税込み)	0円	500円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は税額を控除後に、各決算日現在の基準価額に基づいて、再投資いたしました。

◎1万口当たり分配原資の内訳(税込み)

	第1期	第2期
当期分配金	円 —	円 500
当期の収益	—	9
当期の収益以外	—	490
翌期繰越分配対象額	568	54

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 平成25年1月1日から平成25年12月31日まで、普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として10.147%（所得税及び復興特別所得税7.147%、並びに地方税3%）^{*1}の税率で源泉徴収が行われ申告不要制度が適用されます。法人の受益者については7.147%（所得税及び復興特別所得税7.147%、地方税の源泉徴収はありません。）^{*2}の税率で源泉徴収が行われます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。
- *1 平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。
- *2 平成26年1月1日からは15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

損益通算について

- 公募株式投資信託（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等^{*}の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。
- * 上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等を含みます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

※ 上記は平成25年1月現在成立しているものであり、税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	平成25年4月11日から平成35年4月10日（休日の場合は翌営業日）までです。
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。
主要運用対象	ベビーフンド JPM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド 北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド 株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド 株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎年4回（原則として2、5、8、11月の各26日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

JPM北米高配当・ 成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)

運用報告書 ＜訂正版＞

第1期（決算日：2013年5月27日）
第2期（決算日：2013年8月26日）

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)」は、去る8月26日に第2期の決算を行いましたので、当作成期中の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

JPMORGAN・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

（お問い合わせ先）
JPモルガン・アセット・マネジメント
TEL03-6736-2350
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500指数 (税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2013年 4 月11日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	64
1 期(2013年 5 月27日)	10,376	0	3.8	10,534	5.3	94.6	—	168
2 期(2013年 8 月26日)	10,099	500	2.1	10,657	1.2	100.2	—	262

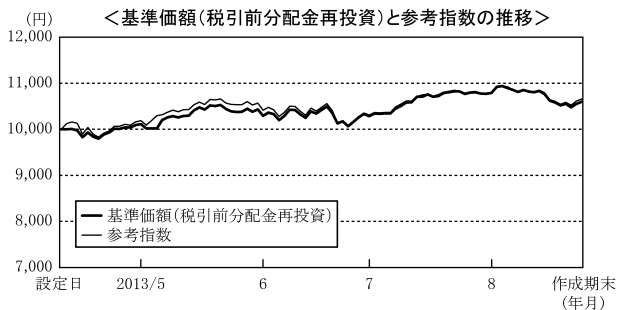
- (注1) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しています。
(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています(以下同じ)。
(注6) S & P 500指数は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーが発表しており、著作権はスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーに帰属しております。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率		
第 1 期	(設定日)2013年 4 月11日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
	4 月末	10,092	0.9	10,162	1.6	87.1	—
	(期 末)2013年 5 月27日	10,376	3.8	10,534	5.3	94.6	—
第 2 期	(期 首)2013年 5 月27日	10,376	—	10,534	—	94.6	—
	5 月末	10,431	0.5	10,567	0.3	95.2	—
	6 月末	10,337	△0.4	10,314	△2.1	94.1	—
	7 月末	10,769	3.8	10,786	2.4	95.2	—
	(期 末)2013年 8 月26日	10,599	2.1	10,657	1.2	100.2	—

- (注1) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しています。
(注2) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また、騰落率は期首比です。
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当作成期の運用状況と今後の運用方針（2013年4月11日から2013年8月26日まで）



■市場概況

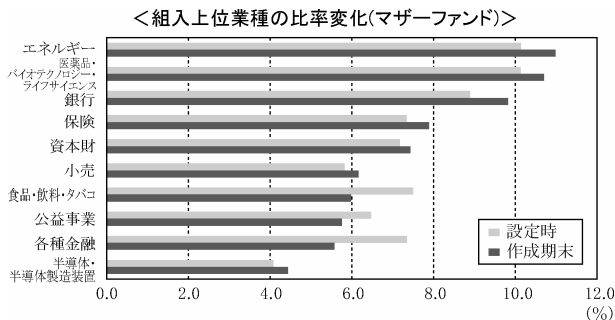
当作成期の米国株式市場は上昇しました。作成期首から5月中旬にかけては、米経済指標に改善が見られたことや、ECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き下げなどを支援材料に市場は大きく上昇しました。しかし5月下旬、バーナンキFRB（米連邦準備制度理事会）議長が量的緩和の早期縮小の可能性について言及したことから、株価は一時大幅な調整局面を迎え、続く6月も、雇用指標などの経済指標が市場予想を下回ったことや、量的緩和の縮小時期を巡る不透明感から市場は一進一退の展開となりました。7月に入ると、FRB議長が「予見可能な将来、米国経済には極めて緩和的な金融政策が必要」と発言したことで相場は反発し、その後の4-6月期決算発表も全体として予想を上回る傾向が見られたことから、市場はさらに上昇しました。作成期末にかけては、強弱入り混じる経済指標の内容を受けて明確な買い材料がない中、市場は上値の重い展開となったものの、作成期を通じては上昇しました。

■運用状況

当作成期の基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+6.0%となりました。投資対象である米国株式の上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。当ファンドについては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えました。

業種別では、金融や素材セクターへの投資がプラス要因となりました。

個別銘柄では、Prudential FinancialやWells Fargoの保有がプラスとなりました。米金融緩和が縮小され長期金利が上昇すれば、利鞘の拡大につながるとの期待から株価が上昇しパフォーマンスに貢献しました。また、シカゴ商品取引所を傘下に置くCME Groupは、金利先物取引が増加し、利益が押し上げられたことから2013年4-6月期決算が市場予想を上回り株価が大きく上昇し、パフォーマンスに貢献しました。一方、医薬品大手のPfizer



- ・比率は組入価証券を100%として計算しております。
- ・MSCI24分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

の保有がマイナスとなりました。主力の治療薬の特許が切れたことを受け、後発医薬品との競争から売上が減少したことから株価が下落しました。

かかる運用の結果、分配金については基準価額水準、市況動向等を勘案し、当作成期合計で500円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■今後の見通しと運用方針

米国株式市場は既に年初来で大幅な上昇となっており、同様のペースで上昇し続けることは考えづらいものの、今後も堅調な地合いは継続すると考えます。住宅市場が継続的に回復していることに加え、7月の米製造業PMI（購買担当者景気指数）やISM（供給管理協会）が発表する製造業総合景況指数は市場予想を上回っており、今年後半も米国経済は好調を維持するとみられます。また、現在市場の懸念材料となっている量的金融緩和の縮小は、米国の順調な景気回復が前提であることから調整は一時的であり、今後、米国経済を取り巻くファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き好調な展開になると考えます。

このような状況下、ファンドでは、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目した綿密な個別銘柄の調査に基づき、配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄の発掘を行っていく方針です。

*当ファンドはJPM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」ということがあります）の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行います。従って、運用状況および今後の運用方針につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	第1期～第2期
(a) 信 託 報 酬	64円
(投 信 会 社)	(31)
(販 売 会 社)	(31)
(受 託 銀 行)	(2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6
(株 式)	(6)
(投 資 信 託 証 券)	(0)
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0
(株 式)	(0)
(投 資 信 託 証 券)	(0)
(d) 保 管 費 用 等	2
合 計	72

(注1) 当作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、当作成期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および有価証券取引税は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注4) 保管費用等は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2013年4月11日から2013年8月26日まで)

決 算 期	第1期～第2期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J P M 北 米 高 配 当 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (適 格 機 関 投 資 家 専 用) 受 益 証 券	234,645	277,182	3,762	4,681

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期～第2期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,027,276千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,862,390千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況(2013年4月11日から2013年8月26日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況(2013年4月11日から2013年8月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

2013年8月26日現在

種 類	第1作成期末(第2期末)	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
JPM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券	230,883	280,361

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

2013年8月26日現在

項 目	第1作成期末(第2期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
JPM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券	280,361	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	280,361	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) JPM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、当作成期末における外貨建純資産(37,727,515千円)の投資信託財産総額(38,949,375千円)に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=98.74円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年5月27日)、(2013年8月26日)現在

項 目	第1期末	第2期末
(A) 資 産	341,064,319円	551,183,298円
JPM北米高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)受益証券(評価額)	170,883,093	280,361,638
未 収 入 金	170,181,226	270,821,660
(B) 負 債	172,118,846	288,413,409
未 払 金	171,865,440	274,441,600
未 払 収 益 分 配 金	—	13,009,591
未 払 信 託 報 酬	250,154	949,991
そ の 他 未 払 費 用	3,252	12,227
(C) 純資産総額(A-B)	168,945,473	262,769,889
元 本	162,818,013	260,191,836
次 期 繰 越 損 益 金	6,127,460	2,578,053
(D) 受 益 権 総 口 数	162,818,013口	260,191,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,376円	10,099円

〈注記事項〉

期首元本額	64,609,996円	162,818,013円
期中追加設定元本額	98,208,017円	98,873,823円
期中一部解約元本額	0円	1,500,000円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	8,068円	30,650円
未払委託者報酬	242,086円	919,341円

◎損益の状況

第1期(自2013年4月11日 至2013年5月27日)

第2期(自2013年5月28日 至2013年8月26日)

項 目	第1期	第2期
(A) 配 当 等 収 益	53円	—円
受 取 利 息	53	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,719,224	5,537,846
売 買 益	7,542,542	12,857,002
売 買 損	△2,823,318	△7,319,156
(C) 信 託 報 酬 等	△253,406	△962,218
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,465,871	4,575,628
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	—	4,436,291
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,661,589	6,575,725
(配 当 等 相 当 額)	(11)	(2,732,519)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,661,578)	(3,843,206)
(G) 計 (D + E + F)	6,127,460	15,587,644
(H) 収 益 分 配 金	0	△13,009,591
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	6,127,460	2,578,053
追 加 信 託 差 損 益 金	1,661,589	2,577,618
(配 当 等 相 当 額)	(20,111)	(—)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,641,478)	(2,577,618)
分 配 準 備 積 立 金	4,465,871	435

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 第1期計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,421円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,425,450円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,661,589円)より分配対象収益は6,127,460円(10,000口当たり376円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注6) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,018,501円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,557,127円)、信託約款に規定する収益調整金(6,575,725円)および分配準備積立金(4,436,291円)より分配対象収益は15,587,644円(10,000口当たり599円)であり、うち13,009,591円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

(注7) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第1期	第2期
受託者報酬	8,068円	30,650円
委託者報酬	242,086円	919,341円

◎当作成期の分配金のお知らせ

決 算 期	第1期	第2期
1万口当たり分配金(税込み)	0円	500円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合
分配金は税額を控除後に、各決算日現在の基準価額に基づいて、再投資いたしました。

◎1万口当たり分配原資の内訳(税込み)

	第1期	第2期
当期分配金	円 —	円 500
当期の収益	—	175
当期の収益以外	—	324
翌期繰越分配対象額	376	99

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 平成25年1月1日から平成25年12月31日まで、普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として10.147%（所得税及び復興特別所得税7.147%、並びに地方税3%）^{*1}の税率で源泉徴収が行われ申告不要制度が適用されます。法人の受益者については7.147%（所得税及び復興特別所得税7.147%、地方税の源泉徴収はありません。）^{*2}の税率で源泉徴収が行われます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。
- * 1 平成26年1月1日からは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）となる予定です。
- * 2 平成26年1月1日からは15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

損益通算について

- 公募株式投資信託（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等^{*}の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。
- * 上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

※ 上記は平成25年1月現在成立しているものであり、税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	平成25年4月11日から平成35年4月10日（休日の場合は翌営業日）までです。	
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	JPM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	決算日（原則として2月26日、8月26日）に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

JPM北米高配当・ 成長株ファンド (為替ヘッジなし、年2回決算型)

運用報告書 ＜訂正版＞

第1期（決算日：2013年8月26日）

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)」は、去る8月26日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

JPMORGAN・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

（お問い合わせ先）
JPモルガン・アセット・マネジメント
TEL03-6736-2350
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500 指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2013年 4 月 11 日	10,000	—	—	10,000	—	—	—	3,048
1 期 (2013年 8 月 26 日)	10,555	0	5.6	10,615	6.2	94.3	—	21,575

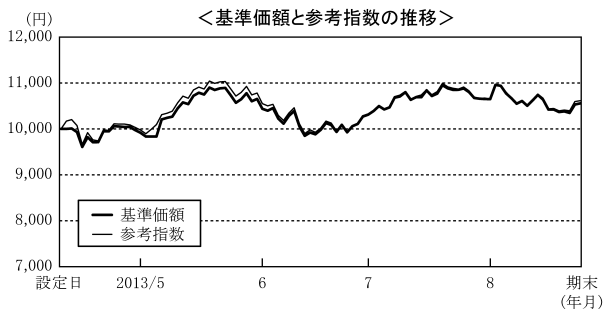
- (注 1) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しています。
(注 2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています(以下同じ)。
(注 6) S & P 500 指数は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーが発表しており、著作権はスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーに帰属しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500 指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設 定 日)	円	%		%	%	%
2013年 4 月 11 日	10,000	—	10,000	—	—	—
4 月 末	9,972	△0.3	10,032	0.3	88.0	—
5 月 末	10,652	6.5	10,781	7.8	94.3	—
6 月 末	10,273	2.7	10,254	2.5	94.8	—
7 月 末	10,651	6.5	10,671	6.7	97.3	—
(期 末)						
2013年 8 月 26 日	10,555	5.6	10,615	6.2	94.3	—

- (注 1) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しています。
(注 2) 騰落率は期首比です。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期の運用状況と今後の運用方針（2013年4月11日から2013年8月26日まで）



■市場概況

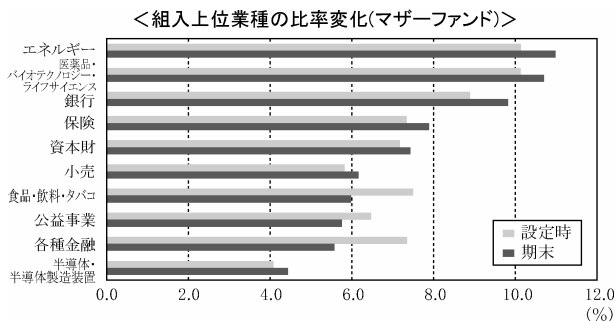
当期の米国株式市場は上昇しました。期首から5月中旬にかけては、米経済指標に改善が見られたことや、ECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き下げなどを支援材料に市場は大きく上昇しました。しかし5月下旬、バーナンキFRB（米連邦準備制度理事会）議長が量的緩和の早期縮小の可能性について言及したことから、株価は一時大幅な調整局面を迎え、続く6月も、雇用指標などの経済指標が市場予想を下回ったことや、量的緩和の縮小時期を巡る不透明感から市場は一進一退の展開となりました。7月に入ると、FRB議長が「予見可能な将来、米国経済には極めて緩和的な金融政策が必要」と発言したことで相場は反発し、その後の4-6月期決算発表も全体として予想を上回る傾向が見られたことから、市場はさらに上昇しました。期末にかけては、強弱入り混じる経済指標の内容を受けて明確な買い材料がない中、市場は上値の重い展開となったものの、期を通じては上昇しました。

■運用状況

当期の基準価額の騰落率は+5.6%となりました。投資対象である米国株式の上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。

業種別では、金融や素材セクターへの投資がプラス要因となりました。

個別銘柄では、Prudential FinancialやWells Fargoの保有がプラスとなりました。米金融緩和が縮小され長期金利が上昇すれば、利鞘の拡大につながるとの期待から株価が上昇しパフォーマンスに貢献しました。また、シカゴ商品取引所を傘下に置くCME Groupは、金利先物取引が増加し、利益が押し上げられたことから2013年4-6月期決算が市場予想を上回り株価が大きく上昇し、パフォーマンスに貢献しました。一方、医薬品大手のPfizerの保有がマイナスとなりました。主力の治療薬の特許が切れたことを受け、後発医薬品との競争か



- ・比率は組入価証券を100%として計算しております。
- ・MSCI24分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

ら売上が減少したことから株価が下落しました。

かかる運用の結果、当期の分配金については基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■今後の見通しと運用方針

米国株式市場は既に年初来で大幅な上昇となっており、同様のペースで上昇し続けることは考えづらいものの、今後も堅調な地合いは継続すると考えます。住宅市場が継続的に回復していることに加え、7月の米製造業PMI（購買担当者景気指数）やISM（供給管理協会）が発表する製造業総合景況指数は市場予想を上回っており、今年後半も米国経済は好調を維持するとみられます。また、現在市場の懸念材料となっている量的金融緩和の縮小は、米国の順調な景気回復が前提であることから調整は一時的であり、今後、米国経済を取り巻くファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き好調な展開になると考えます。

このような状況下、ファンドでは、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目した綿密な個別銘柄の調査に基づき、配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄の発掘を行っていく方針です。

*当ファンドはJPM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」ということがあります）の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行います。従って、運用状況および今後の運用方針につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	64円
(投 信 会 社)	(31)
(販 売 会 社)	(31)
(受 託 銀 行)	(2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6
(株 式)	(6)
(投 資 信 託 証 券)	(0)
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0
(株 式)	(0)
(投 資 信 託 証 券)	(0)
(d) 保 管 費 用 等	2
合 計	72

(注1) 当期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率、

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および有価証券取引税は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注4) 保管費用等は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2013年4月11日から2013年8月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J P M 北 米 高 配 当 株 式 マ ー フ ァ ン ド (適 格 機 関 投 資 家 専 用) 受 益 証 券	18,388,147	21,554,875	540,770	656,900

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,050,406千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,862,390千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況(2013年4月11日から2013年8月26日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況(2013年4月11日から2013年8月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

2013年 8 月26日現在

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
J P M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券	17, 847, 376	21, 672, 069

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

2013年 8 月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J P M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券	21, 672, 069	99. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	142, 770	0. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	21, 814, 839	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注2) J P M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、当期末における外貨建純資産(37, 727, 515千円)の投資信託財産総額(38, 949, 375千円)に対する比率は96. 9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=98. 74円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年8月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,814,839,059円
JPM北米高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)受益証券(評価額)	21,672,069,275
未 収 入 金	142,769,784
(B) 負 債	239,178,713
未 払 解 約 金	142,769,784
未 払 信 託 報 酬	95,179,105
そ の 他 未 払 費 用	1,229,824
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	21,575,660,346
元 本	20,441,421,348
次 期 繰 越 損 益 金	1,134,238,998
(D) 受 益 権 総 口 数	20,441,421,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,555円

＜注記事項＞

期首元本額	3,048,139,225円
期中追加設定元本額	18,014,552,330円
期中一部解約元本額	621,270,207円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	3,070,290円
未払委託者報酬	92,108,815円

◎損益の状況

当期 自2013年4月11日 至2013年8月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,505円
受 取 利 息	2,505
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	750,346,428
買 入 益	789,018,110
売 出 損	△38,671,682
(C) 信 託 報 酬 等	△96,408,929
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	653,940,004
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	480,298,994
(売 買 損 益 相 当 額)	(480,298,994)
(F) 計 (D + E)	1,134,238,998
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,134,238,998
追 加 信 託 差 損 益 金	480,298,994
(配 当 等 相 当 額)	(23,103,667)
(売 買 損 益 相 当 額)	(457,195,327)
分 配 準 備 積 立 金	653,940,004

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(87,295,378円)、費用控除後の有価証券等損益額(566,644,626円)、および信託約款に規定する収益調整金(480,298,994円)より分配対象収益は1,134,238,998円(10,000口当たり554円)ですが、当期に分配した金額はありません。

当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	3,070,290円
委託者報酬	92,108,815円

◎1万口当たり分配原資の内訳(税込み)

	当 期
当期分配金	円
	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	554

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

課税上の取扱いについて

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税7%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、10.147% (所得税及び復興特別所得税7.147%、並びに住民税3%)^{*1}、法人受益者は7.147% (所得税及び復興特別所得税7.147%、地方税の源泉徴収はありません。)^{*2}の源泉徴収が行われます。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

*1 平成26年1月1日からは20.315% (所得税15.315%および地方税5%) となる予定です。

*2 平成26年1月1日からは15.315% (所得税15.315%) となる予定です。

※上記は平成25年1月現在成立しているものであり、税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	平成25年4月11日から平成35年4月10日（休日の場合は翌営業日）までです。
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じ、主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。信託財産が実質的に保有する米ドル建資産の額については為替ヘッジを行い、米ドルによる為替変動リスクを抑えます。
主要運用対象	ベビーフンド JPM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド 北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド 株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド 株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	決算日（原則として2月26日、8月26日）に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

JPM北米高配当・ 成長株ファンド (米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)

運用報告書 ＜訂正版＞

第1期（決算日：2013年8月26日）

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)」は、去る8月26日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

JPMORGAN・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

（お問い合わせ先）
JPモルガン・アセット・マネジメント
TEL03-6736-2350
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
			(参考指数)	期 中 騰落率			
(設 定 日)	円	円		%	%	%	百万円
2013年 4月11日	10,000	—	10,000	—	—	—	84
1 期(2013年 8月26日)	10,629	0	10,657	6.6	95.6	—	297

(注1) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 参考指数は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています(以下同じ)。

(注6) S & P 500指数は、スタンダード&ブアーズ・ファイナンシャル・サービズ・エル・エル・シーが発表しており、著作権はスタンダード&ブアーズ・ファイナンシャル・サービズ・エル・エル・シーに帰属しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、為替ヘッジあり、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
			(参考指数)	騰落率		
(設 定 日)	円	%		%	%	%
2013年 4月11日	10,000	—	10,000	—	—	—
4 月末	10,099	1.0	10,162	1.6	87.2	—
5 月末	10,457	4.6	10,567	5.7	95.6	—
6 月末	10,361	3.6	10,314	3.1	94.1	—
7 月末	10,795	8.0	10,786	7.9	95.3	—
(期 末)						
2013年 8月26日	10,629	6.3	10,657	6.6	95.6	—

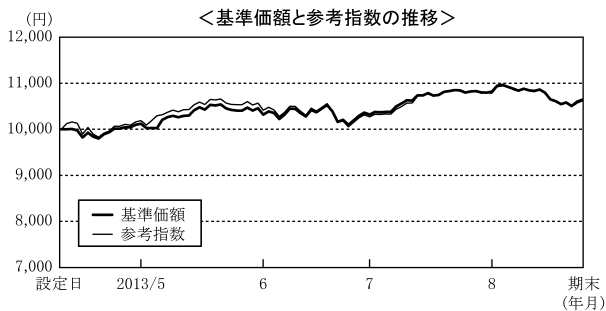
(注1) 設定日の欄には、設定時の数値を記載しています。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期の運用状況と今後の運用方針（2013年4月11日から2013年8月26日まで）



■市場概況

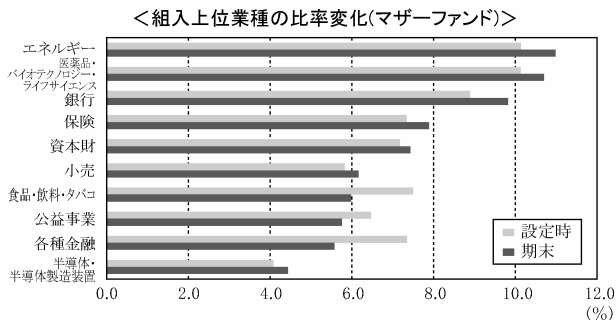
当期の米国株式市場は上昇しました。期首から5月中旬にかけては、米経済指標に改善が見られたことや、ECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き下げなどを支援材料に市場は大きく上昇しました。しかし5月下旬、バーナンキFRB（米連邦準備制度理事会）議長が量的緩和の早期縮小の可能性について言及したことから、株価は一時大幅な調整局面を迎え、続く6月も、雇用指標などの経済指標が市場予想を下回ったことや、量的緩和の縮小時期を巡る不透明感から市場は一進一退の展開となりました。7月に入ると、FRB議長が「予見可能な将来、米国経済には極めて緩和的な金融政策が必要」と発言したことで相場は反発し、その後の4-6月期決算発表も全体として予想を上回る傾向が見られたことから、市場はさらに上昇しました。期末にかけては、強弱入り混じる経済指標の内容を受けて明確な買い材料がない中、市場は上値の重い展開となったものの、期を通じては上昇しました。

■運用状況

当期の基準価額の騰落率は+6.3%となりました。投資対象である米国株式の上昇が、基準価額の主な上昇要因となりました。当ファンドについては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えました。

業種別では、金融や素材セクターへの投資がプラス要因となりました。

個別銘柄では、Prudential FinancialやWells Fargoの保有がプラスとなりました。米金融緩和が縮小され長期金利が上昇すれば、利鞘の拡大につながるとの期待から株価が上昇しパフォーマンスに貢献しました。また、シカゴ商品取引所を傘下に置くCME Groupは、金利先物取引が増加し、利益が押し上げられたことから2013年4-6月期決算が市場予想を上回り株価が大きく上昇し、パフォーマンスに貢献しました。一方、医薬品大手のPfizer



- ・比率は組入価証券を100%として計算しております。
- ・MSCI24分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

の保有がマイナスとなりました。主力の治療薬の特許が切れたことを受け、後発医薬品との競争から売上が減少したことから株価が下落しました。

かかる運用の結果、当期の分配金については基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■今後の見通しと運用方針

米国株式市場は既に年初来で大幅な上昇となっており、同様のペースで上昇し続けることは考えづらいものの、今後も堅調な地合いは継続すると考えます。住宅市場が継続的に回復していることに加え、7月の米製造業PMI（購買担当者景気指数）やISM（供給管理協会）が発表する製造業総合景況指数は市場予想を上回っており、今年後半も米国経済は好調を維持するとみられます。また、現在市場の懸念材料となっている量的金融緩和の縮小は、米国の順調な景気回復が前提であることから調整は一時的であり、今後、米国経済を取り巻くファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き好調な展開になると考えます。

このような状況下、ファンドでは、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目した綿密な個別銘柄の調査に基づき、配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄の発掘を行っていく方針です。

*当ファンドはJPM北米高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」ということがあります）の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行います。従って、運用状況および今後の運用方針につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	64円
(投 信 会 社)	(31)
(販 売 会 社)	(31)
(受 託 銀 行)	(2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6
(株 式)	(6)
(投 資 信 託 証 券)	(0)
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0
(株 式)	(0)
(投 資 信 託 証 券)	(0)
(d) 保 管 費 用 等	2
合 計	72

(注1) 当期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率、

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および有価証券取引税は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注4) 保管費用等は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2013年4月11日から2013年8月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J P M 北 米 高 配 当 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (適 格 機 関 投 資 家 専 用) 受 益 証 券	254, 829	296, 205	5, 352	6, 597

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42, 050, 406千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26, 862, 390千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1. 56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況(2013年4月11日から2013年8月26日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況(2013年4月11日から2013年8月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

2013年8月26日現在

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
J P M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券	249, 477	302, 940

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

2013年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J P M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券	302, 940	100. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	302, 940	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) J P M北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、当期末における外貨建純資産(37, 727, 515千円)の投資信託財産総額(38, 949, 375千円)に対する比率は96. 9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=98. 74円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年8月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	593,221,560円
JPM北米高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)受益証券(評価額)	302,940,500
未 収 入 金	290,281,060
(B) 負 債	295,731,572
未 払 金	294,185,600
未 払 信 託 報 酬	1,526,274
そ の 他 未 払 費 用	19,698
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	297,489,988
元 本	279,887,701
次 期 繰 越 損 益 金	17,602,287
(D) 受 益 権 総 口 数	279,887,701口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,629円

<注記事項>

期首元本額	84,427,940円
期中追加設定元本額	198,659,761円
期中一部解約元本額	3,200,000円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	49,234円
未払委託者報酬	1,477,040円

◎損益の状況

当期 自2013年4月11日 至2013年8月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	69円
受 取 利 息	69
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,540,955
売 買 損 益	24,095,449
売 買 損 益	△8,554,494
(C) 信 託 報 酬	△1,545,972
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,995,052
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,607,235
(配 当 等 相 当 額)	(52)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,607,183)
(F) 計 (D + E)	17,602,287
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	17,602,287
追 加 信 託 差 損 益 金	3,607,235
(配 当 等 相 当 額)	(209,257)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,397,978)
分 配 準 備 積 立 金	13,995,052

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,431,727円)、費用控除後の有価証券等損益額(12,563,325円)、および信託約款に規定する収益調整金(3,607,235円)より分配対象収益は17,602,287円(10,000口当たり628円)ですが、当期に分配した金額はありません。

当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	49,234円
委託者報酬	1,477,040円

◎1万口当たり分配原資の内訳(税込み)

	当 期
当期分配金	円
	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	628

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

課税上の取扱いについて

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税7%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、10.147% (所得税及び復興特別所得税7.147%、並びに住民税3%)^{*1}、法人受益者は7.147% (所得税及び復興特別所得税7.147%、地方税の源泉徴収はありません。)^{*2}の源泉徴収が行われます。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

*1 平成26年1月1日からは20.315% (所得税15.315%および地方税5%) となる予定です。

*2 平成26年1月1日からは15.315% (所得税15.315%) となる予定です。

※上記は平成25年1月現在成立しているものであり、税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	主として北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。
主要運用対象	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

JPM北米高配当株式 マザーファンド (適格機関投資家専用) 第 13 期 運用報告書

(決算日：2013年8月26日)

(計算期間：2013年2月27日～2013年8月26日)

当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2011年8月26日)	6,220	△10.7	5,431	16.2	△93.8	—	1,645
10期(2012年2月27日)	7,728	24.2	6,769	24.6	94.9	—	1,398
11期(2012年8月27日)	7,904	2.3	6,833	0.9	95.9	—	1,232
12期(2013年2月26日)	9,888	25.1	8,548	25.1	96.2	—	1,421
13期(2013年8月26日)	12,143	22.8	10,251	19.9	93.9	—	38,633

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) インデックスは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています(以下同じ)。

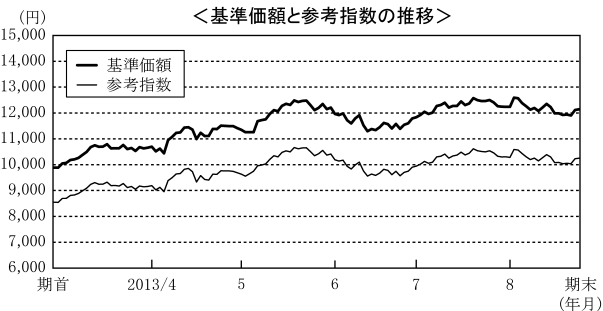
(注3) S & P 500指数は、スタンダード&ブアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーが発表しており、著作権はスタンダード&ブアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーに帰属しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0 指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2013年 2 月 26 日	円 9,888	% —	8,548	% —	% 96.2	% —
2 月 末	10,046	1.6	8,690	1.7	97.7	—
3 月 末	10,656	7.8	9,155	7.1	98.3	—
4 月 末	11,413	15.4	9,688	13.3	88.0	—
5 月 末	12,207	23.5	10,411	21.8	94.2	—
6 月 末	11,788	19.2	9,903	15.8	94.5	—
7 月 末	12,239	23.8	10,305	20.5	97.0	—
(期 末) 2013年 8 月 26 日	12,143	22.8	10,251	19.9	93.9	—

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期の運用状況と今後の運用方針（2013年 2 月 27 日から2013年 8 月 26日まで）



(注) 参考指数はS & P 5 0 0 指数 (税引後配当込み、円ベース) であり、設定日の前営業日を10,000として指数化したものです。

■市場概況

当期の米国株式市場は上昇しました。期首から5月中旬にかけては、雇用関連指標が市場予想を上回る内容となったことや好調な小売売上高が好感されるなど、米経済指標に改善が見られたことや、ECB（欧州中央銀行）による政策金利の引き下げなどを支援材料に市場は大きく上昇しました。しかし5月下旬、バーナンキFRB（米連邦準備制度理事会）議長が量的緩和の早期縮小の可能性について言及したことから、株価は一時大幅な調整局面を迎え、続く6月も、雇用指標などの経済指標が市場予想を下回ったことや、量的緩和の縮小時期を巡る不透明感から市場は一進一退の展開となりました。7月に入ると、FRB議長が「予見可能な将来、

米国経済には極めて緩和的な金融政策が必要」と発言したことで相場は反発し、その後の4-6月期決算発表も全体として予想を上回る傾向が見られたことから、市場はさらに上昇しました。期末にかけては、強弱入り混じる経済指標の内容を受けて明確な買い材料がない中、市場は上値の重い展開となったものの、期を通じては上昇して期末を迎えました。

■運用状況

当期の基準価額の騰落率は+22.8%となりました。投資対象である米国株式が上昇したことに加え、為替市場で円安が進行したことが基準価額の上昇につながりました。

業種別では、金融や素材セクターへの投資がプラス要因となりました。

個別銘柄では、生命保険会社のPrudential Financialや大手銀行のWells Fargoの保有がプラスとなりました。米金融緩和が縮小され長期金利が上昇すれば、利鞘の拡大につながるの期待から株価が上昇しパフォーマンスに貢献しました。また、シカゴ商品取引所を傘下に置くCME Groupは、金利先物取引が増加し、利益が押し上げられたことから2013年4-6月期決算が市場予想を上回り株価が大きく上昇し、パフォーマンスに貢献しました。一方、電話会社AT & Tの保有がマイナスとなりました。スマートフォン（多機能携帯電話）販売において顧客の新規獲得や維持にコストが増加したことから、2013年4-6月期決算で利益が市場予想を下回り、株価が下落しました。

■今後の見通しと運用方針

米国株式市場は既に年初来で大幅な上昇となっており、同様のペースで上昇し続けることは考えづらいものの、今後も堅調な地合いは継続すると考えます。住宅市場が継続的に回復していることに加え、7月の米製造業PMI（購買担当者景気指数）やISM（供給管理協会）が発表する製造業総合景況指数は市場予想を上回っており、今年後半も米国経済は好調を維持するとみられます。また、現在市場の懸念材料となっている量的金融緩和の縮小は、米国の順調な景気回復が前提であることから調整は一時的であり、今後、米国経済を取り巻くファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き好調な展開になると考えます。

このような状況下、ファンドでは、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目した綿密な個別銘柄の調査に基づき、配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄の発掘を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10円 (10) (0)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)
(c) 保 管 費 用 等	2
合 計	12

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a)売買委託手数料、(b)有価証券取引税、(c)保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(2013年2月27日から2013年8月26日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 70,466	千米ドル 383,472	百株 8,913	千米ドル 45,211

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(2) 投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT	口 30,950	千米ドル 2,192	口 1,260	千米ドル 78

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,398,925千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,374,082千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄(2013年2月27日から2013年8月26日まで) 株 式

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
WELLS FARGO COMPANY	371	1,442,560	3,882	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	44	312,330	7,047
PFIZER INC	355	1,038,336	2,918	BLACKROCK INC	9	232,117	25,367
MERCK & CO INC	222	1,037,456	4,668	EMERSON ELECTRIC CO	36	202,471	5,494
JOHNSON & JOHNSON	114	967,373	8,449	CME GROUP INC	26	199,435	7,477
EXXON MOBIL CORPORATION	100	895,325	8,891	MICROSOFT CORP	55	186,188	3,368
CONOCOPHILLIPS	141	852,170	6,015	CENTURYLINK INC	50	179,167	3,534
CHEVRON CORP	70	851,295	12,022	NV ENERGY INC	75	175,531	2,316
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	92	808,225	8,714	REPUBLIC SERVICES INC	44	153,066	3,422
VERIZON COMMUNICATIONS	138	697,846	5,022	NORTHEAST UTILITIES	35	148,993	4,189
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	107	685,077	6,351	AT & T INC	42	147,664	3,496

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況(2013年2月27日から2013年8月26日まで) 期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況(2013年2月27日から2013年8月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

下記は、JPM北米高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)全体(31,816,653千口)の内容です。

(1) 外国株式

2013年8月26日現在

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	18	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	19	452	4,710	465,081	素材
BECTON DICKINSON & CO	16	421	4,171	411,914	ヘルスケア機器・サービス
BAXTER INTERNATIONAL INC	21	681	4,901	483,951	ヘルスケア機器・サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	—	1,174	4,960	489,774	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BB&T CORPORATION	54	1,368	4,892	483,103	銀行
COCA-COLA COMPANY	52	1,001	3,857	380,840	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	24	709	8,477	837,025	エネルギー
CULLEN/FROST BANKERS INC	25	324	2,449	241,885	銀行
CONOCOPHILLIPS	58	1,427	9,502	938,294	エネルギー
CMS ENERGY CORP	56	862	2,323	229,403	公益事業
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS AND COMPANY	36	451	2,614	258,124	素材
DTE ENERGY COMPANY	—	242	1,631	161,071	公益事業
EXXON MOBIL CORPORATION	31	1,005	8,796	868,579	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO	37	408	2,529	249,733	資本財
EDISON INTERNATIONAL	—	390	1,814	179,125	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	19	506	4,124	407,226	公益事業
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	—	732	3,346	330,471	ソフトウェア・サービス
GENUINE PARTS CO	13	492	3,907	385,822	小売
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	63	1,397	4,282	422,815	保険
THE HERSHEY COMPANY	24	413	3,950	390,077	食品・飲料・タバコ
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	26	545	4,437	438,201	資本財
HOME DEPOT INC	49	864	6,384	630,438	小売
ILLINOIS TOOL WORKS INC	—	563	4,127	407,512	資本財
JOHNSON & JOHNSON	42	1,148	10,155	1,002,769	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JM SMUCKER CO	15	185	2,007	198,219	食品・飲料・タバコ
KINDER MORGAN INC	10	825	3,072	303,350	エネルギー
LORILLARD INC	42	619	2,688	265,499	食品・飲料・タバコ
L BRANDS INC	40	638	3,779	373,228	小売
MCDONALD'S CORPORATION	8	225	2,148	212,190	消費者サービス
MERCK & CO INC	115	2,255	10,765	1,062,938	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	27	600	3,604	355,937	各種金融
M & T BANK CORP	24	204	2,419	238,911	銀行
METLIFE INC	—	814	3,932	388,267	保険
NISOURCE INC	48	953	2,826	279,050	公益事業
NORTHEAST UTILITIES	24	31	132	13,096	公益事業

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
NORDSTROM INC	20	502	2,878	284,261	小売
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	156	1,161	114,694	運輸
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	17	915	8,067	796,590	エネルギー
ONEOK INC	24	—	—	—	公益事業
OMNICOM GROUP INC	—	367	2,269	224,108	メディア
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	—	819	6,150	607,264	銀行
PROCTER & GAMBLE CO	16	679	5,435	536,667	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	209	3,623	10,268	1,013,899	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	47	682	5,372	530,515	保険
PPG INDUSTRIES INC	13	168	2,728	269,449	素材
REPUBLIC SERVICES INC	52	—	—	—	商業・専門サービス
NV ENERGY INC	30	—	—	—	公益事業
TIME WARNER INC	45	975	6,083	600,718	メディア
TIFFANY & CO	8	200	1,640	161,933	小売
3M CO	19	381	4,358	430,372	資本財
TIME WARNER CABLE	17	271	2,950	291,375	メディア
TJX COMPANIES INC	33	—	—	—	小売
UNITED TECHNOLOGIES CORP	20	520	5,346	527,926	資本財
US BANCORP	42	1,151	4,296	424,251	銀行
UNITED PARCEL SERVICE INC - CL B	12	465	4,060	400,921	運輸
VF CORP	9	204	3,900	385,100	耐久消費財・アパレル
VALIDUS HOLDINGS LTD	55	971	3,397	335,480	保険
VERIZON COMMUNICATIONS	84	1,258	5,990	591,481	電気通信サービス
WILLIAMS COS INC	61	718	2,608	257,564	エネルギー
WELLS FARGO COMPANY	152	3,749	16,034	1,583,211	銀行
WILLIAMS-SONOMA INC	37	707	4,153	410,117	小売
XCEL ENERGY INC	—	1,148	3,206	316,565	公益事業
YUM! BRANDS INC	26	647	4,695	463,611	消費者サービス
ARTHUR J GALLAGHER & CO	50	837	3,613	356,747	保険
AMERIPRISE FINANCIAL INC	23	21	193	19,076	各種金融
AT & T INC	37	511	1,753	173,115	電気通信サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	5	—	—	—	公益事業
BLACKROCK INC	6	154	4,152	410,063	各種金融
BRINKER INTERNATIONAL INC	—	711	2,944	290,720	消費者サービス
COACH INC	2	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CENTURYLINK INC	35	—	—	—	電気通信サービス
CINEMARK HOLDINGS INC	46	946	2,915	287,914	メディア
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	18	—	—	—	エネルギー
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	18	649	5,547	547,744	食品・飲料・タバコ
SEMPRA ENERGY	31	618	5,192	512,662	公益事業
SOUTHERN CO	11	—	—	—	公益事業

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円		
SNAP-ON INC		13	304	2,909	287,266	資本財	
THE TRAVELERS COS INC		39	734	5,892	581,811	保険	
TUPPERWARE BRANDS CORPORATION		9	238	2,013	198,847	耐久消費財・アパレル	
ABBVIE INC		18	771	3,351	330,883	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
(アメリカ・・・米国店頭市場)							
AUTOMATIC DATA PROCESSING INC		24	513	3,713	366,623	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC		4	62	3,151	311,170	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANALOG DEVICES INC		46	1,062	5,027	496,404	半導体・半導体製造装置	
COMCAST CORPORATION-SPECIAL CL A		—	531	2,149	212,257	メディア	
DUNKIN' BRANDS GROUP INC		35	616	2,664	263,134	消費者サービス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		50	1,278	4,003	395,257	食品・飲料・タバコ	
KLA-TENCOR CORPORATION		34	781	4,429	437,407	半導体・半導体製造装置	
LINEAR TECHNOLOGY CORPORATION		43	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP		80	984	3,423	337,997	ソフトウェア・サービス	
NORTHERN TRUST CORPORATION		33	784	4,474	441,763	各種金融	
PACCAR INC		27	672	3,712	366,609	資本財	
QUALCOMM INC		—	545	3,665	361,886	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC		—	813	3,178	313,868	半導体・半導体製造装置	
T ROWE PRICE GROUP INC		28	400	2,906	286,948	各種金融	
XILINX INC		36	846	3,742	369,529	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC		31	723	5,249	518,356	各種金融	
CINCINNATI FINANCIAL CORPORATION		29	554	2,628	259,505	保険	
MOLEX INCORPORATED		35	673	2,031	200,611	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,016	64,568	367,411	36,278,206		
	銘柄数<比率>	85	88	—	<93.9%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしを表します。

(2) 投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT		1,100	30,790	1,908	188,401
合 計	口 数 ・ 金 額	1,100	30,790	1,908	188,401
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	－	<0.5%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >は純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

2013年8月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	36,278,206	93.1
投 資 信 託 証 券	188,401	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,482,768	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	38,949,375	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(37,727,515千円)の投資信託財産総額(38,949,375千円)に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=98.74円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年8月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	39,924,375,655円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,224,125,565
株 式 (評 価 額)	36,278,206,755
投 資 信 託 証 券 (評 価 額)	188,401,479
未 収 入 金	2,146,830,429
未 収 配 当 金	86,810,538
未 収 利 息	889
(B) 負 債	1,290,645,225
未 払 金	1,118,882,790
未 払 解 約 金	171,762,435
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	38,633,730,430
元 本	31,816,653,196
次 期 繰 越 損 益 金	6,817,077,234
(D) 受 益 権 総 口 数	31,816,653,196口
1万口当たり基準価額 (C/D)	12,143円

<注記事項>

期首元本額	1,437,806,834円
期中追加設定元本額	31,664,725,366円
期中一部解約元本額	1,285,879,004円
元本の内訳	
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)	12,355,068,137円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)	230,883,339円
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)	17,847,376,493円
JPM北米高配当・成長株ファンド(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)	249,477,477円
JPM FOFs用北米高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	1,133,847,750円

◎損益の状況

当期 自2013年2月27日 至2013年8月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	261,824,683円
受 取 配 当 金	261,651,700
受 取 利 息	172,983
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,300,790,873
売 買 益	1,831,478,100
売 買 損	△530,687,227
(C) そ の 他 費 用 等	△3,903,343
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,558,712,213
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△16,115,343
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,524,923,332
(G) 解 約 差 損 益 金	△250,442,968
(H) 計 (D + E + F + G)	6,817,077,234
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,817,077,234

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- 平成25年4月11日付けで、当マザーファンドに投資を行うベビーファンドの新規設定に伴い、当該ベビーファンドの運用委託報酬にかかる記載を追加するため、信託約款に所要の変更を行っております。